

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	太田 公昭	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3413		事務事業名称	中学校理科教育等振興事業						短縮コード	経常	3413	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		理科教育振興費国庫補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
国の理科振興設置基準及び整備計画に基づき、国の補助を受けながら各中学校への理科備品の整備を図る。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
国際的な通用性を高めるとともに、今日的な子どもの理科離れへの対策が求められている。平成21年度から新学習指導要領移行期間となり、平成24年度から全面实施されることから、施設、設備の面においても改善が図られていく必要がある。						大項目（節）	01	学校教育						
						中 項 目	02	義務教育						
						小項目（施策）	01	教育環境の整備						
						細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内各中学校に備えなければならない理科備品							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 国庫補助金申請該当中学校に希望備品の選択納入業者の決定と納品							
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	市内各中学校の理科備品の充実							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	中学校に備えるべき理科備品額（基準金額総額）	千円	329,340	329,340	329,340	329,340	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	市内全中学校の現有総額	千円	56,096	56,890	56,824	57,684	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	現有総額／基準金額総額	%	17	17.2	17.3	17.5	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3413	事務事業名称	中学校理科教育等振興事業			所属名	指導課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	184	397	364	397	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	184	397	364	397	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			・国庫補助金申請 ・備品購入費	・国庫補助金申請 ・備品購入費	・国庫補助金申請 ・備品購入費	・国庫補助金申請 ・備品購入費	
人件費(B)			千円	521.9	518.4	518.4	518.4	
トータルコスト(A)+(B)			千円	889.9	1,312.4	1,246.4	1,312.4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「施設設備の整備」を推進するために、中学校理科教育振興事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	各中学校の理科備品は充足していない。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市が義務的・必然的に履行しなければならない業務である。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
		☐ 見直す必要がある						
		☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	各中学校の理科備品の充足を目指して、計画的に継続していく。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	１	実施主体 (所管部署)		
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し		２	実施主体 (所管部署)		
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	3413	事務事業名称	中学校理科教育等振興事業				所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			理科教育設備の整備については、これまでも継続的に取り組んできたが、国の定める基準に満たない状況が続いている。また、理科教育において、自然体験や観察・実験の重要性がこれまで以上に高まっており、今後とも施設設備の一層の充実を図る必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後とも継続した施設設備の充実が求められる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
理科離れへの対応や、国際的な通用性を踏まえた指導内容の充実が求められている。									

所属長コメント	新学習指導要領の趣旨を生かした理科教育の充実、及び子どもたちの理科離れへの対策が強く求められていることから、本事業を今後とも推進していきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									